

第46回 原産年次大会

セッション2

世界と共に考える安全 性向上に向けた取組



岡本議長の冒頭説明セッションの趣旨について最初に問題提起をおきたい。

福島事故は原子力の安全性に対する社会の信頼性を根底から損なうこととなり、世界の原子力開発計画に大きな影響を及ぼした。

D・フロリー国際原子力機関(IAEA)事務次長

原子力安全と核セキュリティの強化に向けたIAEAのビジョンと作業セッションを紹介する。

L・ポリシヨフ、ロシア科学アカデミー原子力安全研究所長

チェルノブイリ事故後、ロシアも過酷事故に対する姿勢が変わった。まず、科学ベースのアプローチを行い、深層防護モデルを活用。



福島後にIAEAは原子力安全に関する行動計画を採択したが、同計画を受けて、発電所の脆弱性の脆弱性が指摘されている。

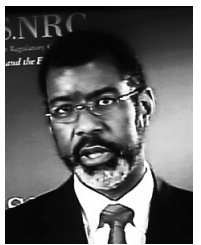
安全強化の観点から見ると、IAEAは今後も推進側から独立した支援を提供していくが、これらはクルマの両輪と両方必要と言え。

AIIC・ラレスト前フランス原子力安全庁(ASN)長官

ASNは長い間独立の機関だったが、二〇〇六年に原子力に関する透明性と安全性に関する法律の下で独立の行政機関になった。



針が必要③発電所の堅牢性を設計基準を超える事象まで高める必要性④格納容器の閉じ込め機能を維持する必要性⑤が勧告された。



W・マグウッド米原子力規制委員会委員(ヒテオ・メッセジで講演)

世界では今なお、福島原子力発電所の高レベル放射性廃棄物の処分問題が議論されている。



また、一九九九年から三十年間に発電部門の事故によりOECD加盟国と非加盟国の合計で八万人が亡くなっているが、このうち原子力による犠牲者は三十一人と桁が異なる。

規制対象としては仏電力(EDF)が二元的に運転する原子炉五十八基のほかに、燃料サイクルのほかに、燃料サイクル関連施設のすべて、放射線源を使用する数千の医療施設、放射性物質の輸送があり、予算は一億四千二百万ユーロ。

松浦祥次郎・原子力安全推進協会代表

全推進協会代表安全確保の目的は「放射線被害の危険から公衆と事業者を、環境を防護することであり、福島では安全確保の目安である立地基準からの逸脱はなかった。しかし、原子力規制委員会は規制のための具体的な安全目標を「放射性物質の大量放出の原因となる炉心崩壊確率の制限と最大放出量の制限」に決定した。